

調査レポート

日銀短観(2015年9月調査)予測

10月1日に公表される日銀短観(2015年9月調査)の業況判断DI(最近)は、大企業製造業では前回調査(15年6月調査)から2ポイント低下の13になると予測する。業績の改善は続いているが、内外需要の不透明感が強まっており、景況感は悪化すると見込まれる。先行きについても企業は慎重な姿勢を強めており、大企業製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント低下の10になると予測する。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント低下の22になると予測する。消費者の節約志向が強まる中、個人消費の持ち直しは一服しており、個人消費関連の業種を中心に景況感は悪化すると見込まれる。ただし、原油価格の下落がコスト減少につながるため、一部には景況感が改善する業種もあるだろう。先行きについては、個人消費を中心に内需が伸び悩む中、海外景気の減速を背景に企業活動や訪日外国人の増加テンポが鈍化する懸念もあることから、先行きの業績を慎重に見る企業が増えると考えられる。大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は2ポイント低下し、20となるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、製造業では前回調査から2ポイント低下の-2に、非製造業は1ポイント低下の3になると予測する。内需の持ち直しが緩やかな中、円安による輸入コストの増加や賃上げによる人件費の増加など、中小企業を取り巻く環境は厳しい。内外景気に対する警戒感もあって、今後、企業は慎重な姿勢をさらに強めるとみられ、中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では3ポイント低下の-4に、非製造業では2ポイント低下の1になると見込まれる。

2015年度の設備投資計画は、大企業製造業では前年比+19.1%、大企業非製造業では同+5.5%に上方修正されると予測する。中小企業についても例年通り上方修正される見込みだが、製造業では前年比-6.9%、非製造業では同-12.0%と引き続き前年比マイナスが続く見通しである。

【業況判断DI】	<6月調査>		<9月調査(予測)>	
	最近(6月)	最近(9月)	最近(9月)	先行き(12月)
大企業製造業	15	13(-2)	13(-2)	10(-3)
大企業非製造業	23	22(-1)	22(-1)	20(-2)
大企業全産業	19	18(-1)	18(-1)	15(-3)
中小製造業	0	-2(-2)	-2(-2)	-4(-3)
中小非製造業	4	3(-1)	3(-1)	1(-2)
中小全産業	2	1(-1)	1(-1)	-1(-2)

()内は変化幅

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 藤田 隼平

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL:03-6733-1070

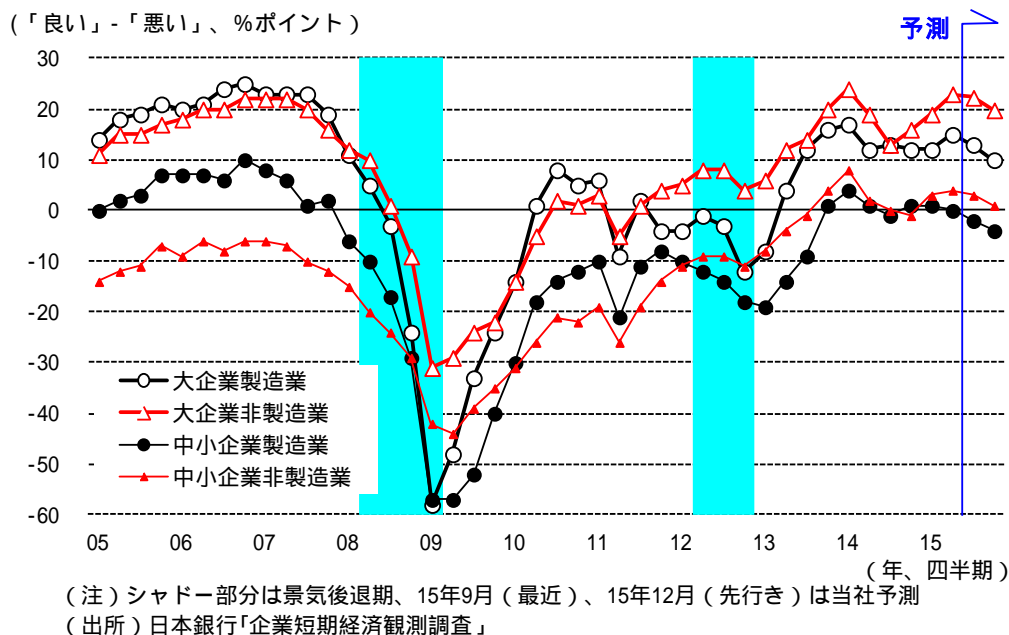
1. 業況判断DI

10月1日に公表される日銀短観(2015年9月調査)では、**大企業製造業**の業況判断DI(最近)は前回調査(15年6月調査)から2ポイント低下の13になると予測する。素材業種は1ポイント低下の7に、加工業種は1ポイント低下の16になるだろう。企業業績は好調なもの、内外需要の不透明感が強まっており、企業の景況感は軒並み悪化すると考えられる。「鉄鋼」、「石油・石炭」など素材業種では資源価格が軟調なことも悪化の要因となろう。他方、加工業種では、輸出の低迷を受けて「電気機械」を中心に景況感は悪化するとみられるが、業績好調な「自動車」、設備投資需要が底堅い「生産用機械」など一部の業種では小幅ながら改善すると見込まれる。先行きについても企業は慎重な姿勢を強めており、景況感は悪化が続くと予測する。大企業製造業の業況判断DI(先行き)は3ポイント低下の10になるだろう。

大企業非製造業の業況判断DI(最近)は前回調査から1ポイント低下の22になると予測する。消費者の節約志向が強まる中、個人消費の持ち直しは一服しており、「小売」や「対個人サービス」など個人消費関連の業種を中心に景況感は悪化すると見込まれる。先行きについても、個人消費を中心に内需が伸び悩む中、海外景気の減速を受けて企業活動や訪日外国人の増加テンポが鈍化する懸念もあることから、先行きの業績を慎重に見る企業が増えると予想される。大企業非製造業の業況判断DI(先行き)は2ポイント低下の20になるだろう。

中小企業の業況判断DI(最近)は、**製造業**では前回調査から2ポイント低下の-2に、**非製造業**は1ポイント低下の3になると予測する。内需の持ち直しが緩慢な中、円安による輸入コストの増加、賃上げに伴う人件費の増加など中小企業を取り巻く環境は厳しく、景況感は悪化しよう。内外景気に対する警戒感もあって、今後、企業は慎重な姿勢をさらに強めるとみられ、中小企業の業況判断DI(先行き)は、製造業では3ポイント低下の-4に、非製造業も2ポイント低下の1になると見込まれる。

図表1. 業況判断DIの推移



図表2．業況判断D Iの内訳

大企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	大 企 業					
	2015年6月調査		2015年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	15	16	13	- 2	10	- 3
素 材 業 種	8	11	7	- 1	4	- 3
織 維	3	13	0	- 3	- 2	- 2
紙 パ	7	- 3	3	- 4	0	- 3
化 学	15	11	14	- 1	11	- 3
石 油 ・ 石 炭	0	17	- 11	- 11	- 6	+ 5
窯 業 ・ 土 石	20	18	18	- 2	15	- 3
鉄 鋼	- 3	10	- 5	- 2	- 11	- 6
非 鉄	17	14	14	- 3	11	- 3
加 工 業 種	17	18	16	- 1	13	- 3
食 料 品	18	17	15	- 3	12	- 3
金 属 製 品	- 7	0	- 9	- 2	- 12	- 3
は ん 用 機 械	23	23	21	- 2	25	+ 4
生 産 用 機 械	37	36	38	+ 1	35	- 3
業 務 用 機 械	22	24	18	- 4	20	+ 2
電 気 機 械	19	17	15	- 4	10	- 5
自 動 車	11	16	13	+ 2	10	- 3
非 製 造 業	23	21	22	- 1	20	- 2
建 設	34	33	33	- 1	31	- 2
不 動 産	35	30	36	+ 1	33	- 3
物 品 賃 貸	28	28	26	- 2	26	0
卸 売	10	9	7	- 3	5	- 2
小 売	22	19	16	- 6	10	- 6
運 輸 ・ 郵 便	24	15	25	+ 1	20	- 5
通 信	28	17	22	- 6	17	- 5
情 報 サ ー ビ ス	28	27	30	+ 2	32	+ 2
電 気 ・ ガ ス	0	- 5	5	+ 5	8	+ 3
対 事 業 所 サ ー ビ ス	29	29	30	+ 1	27	- 3
対 個 人 サ ー ビ ス	24	22	22	- 2	20	- 2
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	26	22	24	- 2	21	- 3
全 産 業	19	18	18	- 1	15	- 3

中小企業

(「良い」-「悪い」、%ポイント)

	中 小 企 業					
	2015年6月調査		2015年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
製 造 業	0	0	- 2	- 2	- 4	- 2
非 製 造 業	4	1	3	- 1	1	- 2
全 産 業	2	1	1	- 1	- 1	- 2

2. 事業計画

2015年度の事業計画は、大企業では、製造業、非製造業ともに上方修正されると見込まれる。足元で国内景気は横ばい圏で推移しており、海外景気も中国など新興国を中心に成長テンポが鈍っているなど、需要面の伸びは緩やかにとどまっている。しかし、15年度の想定為替レートは前回6月調査時点で1ドル=115.62円と、足元の水準とはまだ差がある。今回9月調査ではさらに円安方向に修正されるとみられ、円建ての売上高が想定よりも膨らむことで、業績は押し上げられると考えられる。

また、コスト面では、今年の春闘で昨年を上回る賃上げが行われたことから、人件費の増加が下押し要因となっているものの、原油をはじめとした資源価格の下落が多くの業種でコスト減少につながっている。今後も企業の経常利益は上方修正が続くとみられ、売上高経常利益率はさらに上昇することになるだろう。

他方、中小企業では、製造業、非製造業ともに売上高は上方修正されるものの、経常利益は下方修正される見込みである。もっとも、これは例年通りの動きであり、今後、調査を経るごとに上方修正されると期待される。

図表3. 事業計画

大企業					
<売上高>	2013年度	2014年度	2015年度	<9月調査(予測)>	
	(実績)	(実績)	<6月調査> (計画)	(計画)	修正率
製造業	7.1	1.3	0.9	1.4	0.5
非製造業	5.4	0.5	0.3	0.6	0.3
<経常利益>					
製造業	48.7	11.5	0.8	2.2	1.3
非製造業	24.6	3.7	1.5	2.8	1.2
<売上高経常利益率>					
製造業	6.45	7.38	7.37	7.44	0.06
非製造業	4.56	4.66	4.71	4.76	0.04

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

中小企業					
<売上高>	2013年度	2014年度	2015年度	<9月調査(予測)>	
	(実績)	(実績)	<6月調査> (計画)	(計画)	修正率
製造業	4.9	1.2	0.5	0.9	0.4
非製造業	6.3	0.0	-0.9	-0.2	0.7
<経常利益>					
製造業	15.3	8.6	-1.5	-2.9	-1.4
非製造業	21.3	0.8	-5.6	-6.0	-0.4
<売上高経常利益率>					
製造業	3.64	3.83	3.75	3.69	-0.06
非製造業	2.98	3.15	3.00	2.97	-0.03

(注) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。

3. 設備投資計画

2015年度の設備投資計画は、大企業では製造業は前年比+19.1%、非製造業は同+5.5%に上方修正されると見込まれる。足元で設備投資の増加は一服しているが、国内でも需要の掘り起こしや人手不足に対応する必要性が徐々に高まっていることから、設備の維持・更新など競争力を保つために必要な最低限度の投資以外にも、生産（販売）能力の拡大や効率化を進めるための前向きな投資が出てくると予想される。ただし、将来的に需要の伸びが期待できない国内から需要の拡大が見込まれる新興国など海外へと投資対象を移す流れに大きな変化はなく、設備投資の伸びは緩やかにとどまるだろう。

また、中小企業についても上方修正され、製造業は前年比-6.9%、非製造業は同-12.0%になると見込まれる。製造業、非製造業ともに前年比マイナスであるものの、計画は、例年、時間の経過とともに上方修正されることから、マイナス幅は今後徐々に縮小していくことになるだろう。

図表4. 設備投資計画（含む土地、除くソフトウェア）

大企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	-1.4	5.6	18.7	19.1	0.4
非製造業	4.4	6.0	4.7	5.5	0.8
全産業	2.5	5.9	9.3	10.0	0.6

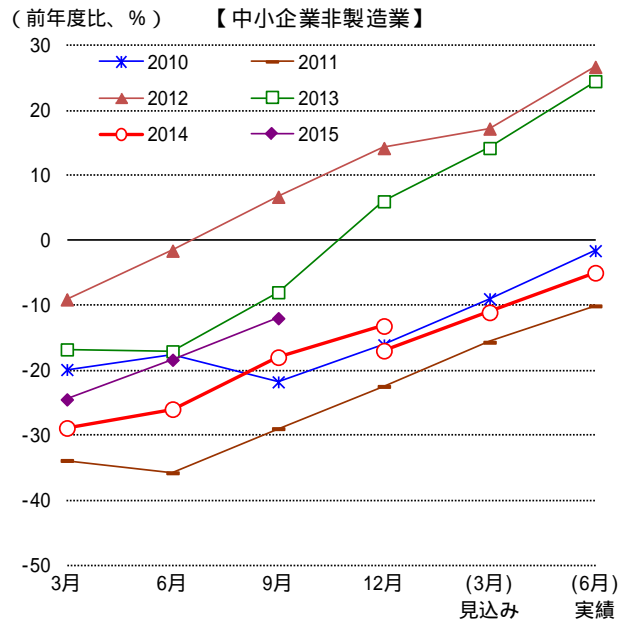
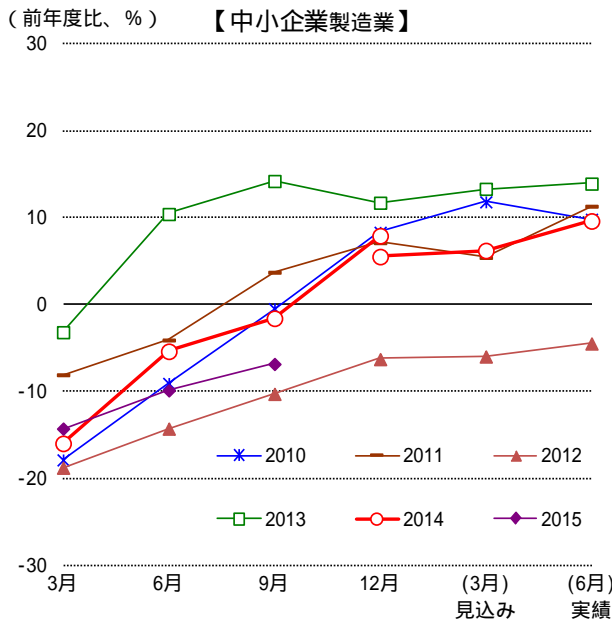
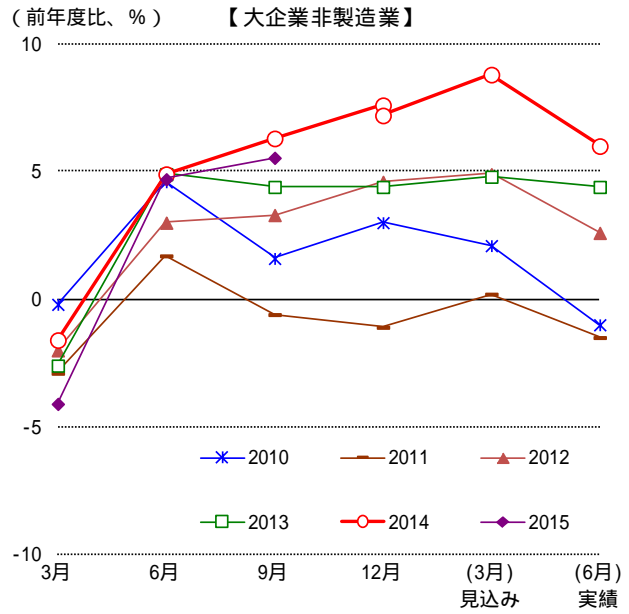
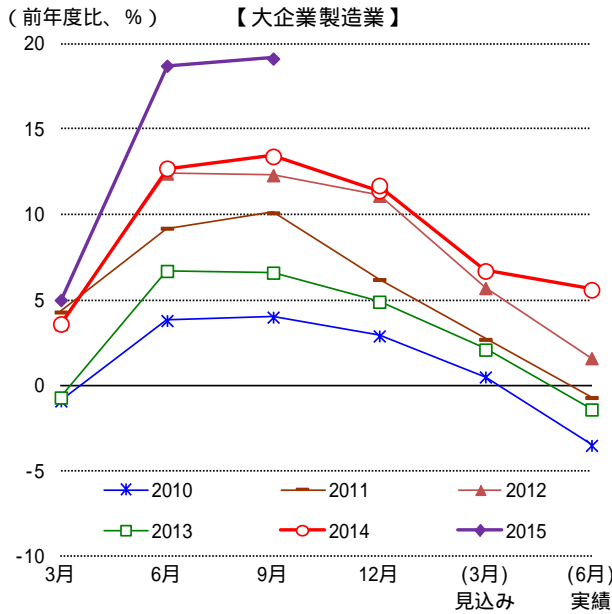
中小企業

	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2015年度 <6月調査> (計画)	<9月調査(予測)>	
				(計画)	修正率
製造業	13.9	9.6	-9.9	-6.9	3.4
非製造業	24.5	-5.0	-18.4	-12.0	7.8
全産業	21.0	-0.9	-15.7	-10.4	6.3

(注1) 単位は前年度比、%。修正率(%)は前回調査との対比。リース会計対応ベース。

(注2) 12月調査の値は、調査対象企業の定例見直し後の再集計ベース。

図表5．設備投資計画修正推移



- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。